

新型コロナウイルス感染症対策のための 令和2年度4月補正予算(市長専決)について

4月15日に発出した新型コロナウイルス感染症にかかる三田市非常事態宣言を踏まえ、市民を守り、地域を守るための緊急対策として、4月27日付け専決処分により令和2年度4月補正予算を編成します。

1 基本方針

(1) 感染拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、早期に収束させるため、小学校や社会福祉施設などにおける衛生資材等を追加配備

(2) 地域産業への支援

兵庫県への緊急事態宣言発令に伴う休業要請等や経済活動の後退により大きな影響を受けている地域産業に対して、本市の特性を踏まえた独自の支援策を実施

(3) 市民生活への支援

外出自粛や休業・休校園等の継続を受け、就業や収入への影響、家庭生活で生じる様々な課題等に対応するため、総合窓口の設置や心のケアなど生活支援体制を充実

2 補正内容

補正額 263,321 千円 うち 一般会計補正予算(第1号) 262,821
国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) 500

(千円)

項目	補正額	所管課
I 感染拡大防止対策	29,383	
①新型コロナウイルス感染症対策衛生用品購入費 市独自		
感染拡大に備えたマスク、消毒用アルコール等衛生用品の備蓄について、市の業務継続及び民間の医療機関・福祉施設等での緊急支援を含めた数量を確保する。 ・マスク270,000枚、消毒液3,150リットル(約7カ月分を想定)	6,100	危機管理課
②学校再開に係る衛生用品購入費		
小・中・特別支援学校の再開以降の児童・生徒の感染症対策を強化するため、衛生用品等を購入する。 ・消毒液13,380リットル、非接触型体温計160本(全クラス数の1/2相当) ・マスク100,000枚(予備用)	20,000	教育総務課
③新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業補助金		
介護施設などにおいて感染拡大が疑われる場合の消毒、洗浄費用を補助及び高齢者等に対する予防啓発広報等の実施経費 ・補助対象数:介護施設等 80カ所	3,283	介護保険課
II 地域産業への支援	202,552	
①がんばる事業者応援プロジェクト 市独自		
市内事業者が行う、事業継続や雇用維持に向けたまちに元気を呼び起こす取り組みを支援する。 ・飲食店等のプレミアム付き食券の販売支援 ・テイクアウトが可能な店舗情報の発信 ・飲食店と家庭をつなぐ「おべんとうマルシェ」に対する支援 等	5,000	産業政策課
②市融資制度(中小企業等長期融資)の拡充 市独自		
市融資制度を利用しやすくすることで市内事業者の経営を支援する。 ・信用保証料負担 市1/2 → 全額市負担 ・貸付期間 7年以内(据置6カ月) → 10年以内(据置1年) ⇒ 新規100件を想定(実績平均は25件) ・保証料市負担分 34,000千円増 ・預託金見込み額 30,000千円増 ・預託金についても合わせて増額	64,000	産業政策課

項 目	補正額	所管課
③休業要請事業者経営継続支援事業 兵庫県の経営継続支援金事業について協調実施する。(中小100万円、個人50万円等) ・休業要請等に応じた、前年同月比50%以上売上減少の法人・事業主等が対象 ・市負担割合 1/3相当 ※参考事業所数1,545	31,971	産業政策課
④三田市小規模事業者応援助成金 市独自 国や県の給付金等の対象とならない事業者に対して、市独自の助成金を支給する。 ・1事業者当たり 一律10万円 ・前年同月比20%以上50%未満売上減少の小規模事業者が対象	100,000	産業政策課
⑤市内事業所緊急経済動向アンケート実施費 市独自 多くの事業者が売上減少や資金繰りの悪化に陥っており、市内全事業所に対し、新型コロナウイルス感染症による影響等についてアンケート調査を行うことで経営状況を把握する。 ・市内3,048事業所へ郵送 内容:「業況」「今後の見通し」等	1,581	産業政策課
Ⅲ 市民生活への支援	31,386	
①三田市ひとり親世帯臨時特別給付金 市独自 学校園の臨時休業や事業所の休業等により、特に就業環境の変化に影響を受けやすいひとり親家庭等に対して、市独自の緊急的な支援を行う。 ・1世帯当たり 5万円 対象見込数 540世帯 (5月末支給予定)	27,038	子ども家庭課
②乳幼児健診及び事後指導実施費 市独自 延期中の「4カ月児健康診査」(集団健診)にかわり、身近な医院での個別健診を実施する。 ・3月～6月末までの受診対象者分 約200人、市内医療機関で実施 ・実施内容: 問診、身体計測、医師による診察、保健指導	1,228	すくすく子育て課
③生活関連・緊急サポートセンター設置費 市独自 外出自粛等により、心身や経済的な負担が大きくなっている人に対して相談窓口を設置し、各種支援制度の案内や相談に対応する。 場所 市役所本庁舎4階 <u>「緊急サポート・生活相談ダイヤル」</u> の開設、生活状況の把握や緊急訪問支援 等	100	生活支援課
④住居確保給付金支給事業 休業等により収入が減少し、住居を失うおそれが生じている人に対して、家賃相当分の給付金を支給する。(収入・資産要件等あり) ・3人世帯の場合 月額42,000円 期間原則3カ月 申請想定20件分増	2,520	生活支援課
⑤傷病手当金支給【国民健康保険事業特別会計】 国民健康保険加入の被用者で、新型コロナウイルスに感染した等の理由により仕事を休み、給与等を受けられなかった人への手当金の支給 ・支給額: 就労できなくなった日から4日目以降の給与等に相当する額の2/3	500	国保医療課